

金融機能強化法の震災特例に基づく国の資本参加の概要

(平成 23 年 9 月 14 日(水)決定)

	仙台銀行（宮城県）	筑波銀行（茨城県）
預金残高（23/3 末）	7, 275 億円	1 兆 9, 623 億円
貸出金残高（23/3 末）	4, 894 億円	1 兆 4, 779 億円

1. 国の資本参加の概要

資本参加額	300 億円	350 億円
返済財源の確保	25 年以内（48/3 末まで）	20 年以内（43/3 末まで）
優先株式の配当率	前年度の預金保険機構の金融機能強化勘定における資金調達コスト（当初 0.25%）	

自己資本比率（23/9 末見通し） [Tier 1 比率]	14.1%程度 [11.3%程度]	11.9%程度 [8.4%程度]
----------------------------------	----------------------	---------------------

2. 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策

<p>各行の取組み方策 (主なもの)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「地元企業応援部」の新設、津波被災地への住宅ローンプラザの増設、訪問活動の徹底等による被災者との接点拡充・復興ニーズの的確な把握・分析 きらやか銀行、政府系金融機関、自治体等との連携強化（ビジネスマッチング、協調融資等） 被災者のニーズにあった融資商品（事業復興資金、住宅再取得資金、生活再興資金）の充実 貸付条件の変更等への柔軟な対応 被災者の状況に応じた事業再生支援（みやぎ産業振興機構・産業復興機構・私的整理ガイドラインの活用、DDS・DES・DIP ファイナンスの活用等） 	<ul style="list-style-type: none"> 「営業統括部」の再編成、合併に伴う重複店舗の統廃合による被災地域への法人融資等専担者の重点配置 「取引先全先訪問」等による顧客ニーズの把握・蓄積 以下の方策を含む「震災復興支援計画」（あゆみプロジェクト）の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1 事業者 1 億円の復興支援融資の取扱い、住宅ローン・消費者ローン等の保証基準の弾力化等 貸付条件の変更等への柔軟な対応 業況悪化先に対する経営支援の強化（ビジネスマッチング等）、抜本的な事業再生支援（DDS・DES・DIP ファイナンス、産業復興機構、私的整理ガイドラインの活用等）
----------------------------	--	--